

28年5月議会

私立幼稚園のこども園移行

質問

次に、私立幼稚園のこども園移行について伺います。

4月に市長は待機児童解消アクションプランを提示され、それを実現していく姿勢が、今、手にとって見えます。プランの実際の内容は、子ども・子育て支援事業計画を着実に達成するためのものであり、3月議会で市長がおっしゃられた保育力緊急強化宣言という力強い言葉とのギャップはやや感じるものの、堅実な政策推進姿勢を応援したいと考えております。

さて、そのアクションプランの中で一つ懸念しているのが、私立幼稚園のこども園移行です。アクションプランでは平成29年度、平成30年度で、私立幼稚園から認定こども園への市独自の移行促進策の実施で、約515名見込んでおられます。あと2年ほどしかございませんが、現状で具体的に何園の移行が確実で、何名の見込みが立っているのでしょうか、お聞かせください。

橋本敏子児童部長

私立幼稚園からの認定こども園への移行につきましては、現在、1園が具体的に市と協議を進めております。また、ほかに二つの幼稚園から相談を受けているところでございますが、いずれの園につきましても、現時点では定員の見込みまでは固まっておりません。以上でございます。

質問

なおですが、今、3園が数字として上がってきましたけども、仮にその3園が全てこども園化していただいた場合には、515という数は吸収されるのでしょうか、お聞かせください。

橋本敏子児童部長

今、相談を受けております3園の移行が全て成立した後も、515には達するものではございません。以上でございます。

質問

私立幼稚園のこども園化、これは吹田市で幼稚園を開園して下さっている園からすればメリットがなく、移行が進まないのではないかとというふうに考えます。担当所管で考える私立幼稚園にとってのこども園移行のメリット、デメリット、そして現在進んでいない最も大きな理由についてどのように分析されているのか、お聞かせください。

橋本敏子児童部長

私立幼稚園が認定こども園へ移行するメリットといたしましては、教育利用の児童以外に保育を必要とする児童の利用が可能となることから、就学前児童の数が減少してきた際に、児童の減少に歯どめがかけられるという点がございます。

一方、認定こども園になりますと、事業者には保育を必要とする児童の受け入れについて応諾義務が課せられ、入園児の選考の自由度がなくなることや保育料の徴収や給付を受けるための事務などの負担がふえることなどが、デメリットに挙げられます。

移行が進まない最も大きな理由は、本市の大半の私立幼稚園の定員に対する児童数、いわゆる充足率が高い水準を維持しており、事業の大きな方針転換に結びつきにくいことによるものと考えております。

以上でございます。

質問

アクションプランでは、私立幼稚園のこども園化の促進策ということを明言されていますけども、あと2年半、実質、園の運営を考えると1年強ですかね、という限られた期間内に実現する必要性がありますけども、どのような促進策を現状、検討されているのでしょうか。

橋本敏子児童部長

本市といたしましては、私立幼稚園から認定こども園への移行促進策を推し進めてまいりますが、移行が進まない場合は、どのような方策が望ましいかについては、子ども・子育て支援審議会の御意見を伺いながら検討してまいります。

以上でございます。

質問

すみません。質問は、促進策の内容についてでございます。明言されていて、私立幼稚園がこども園に移行していただきたいという中で、促進策はと思うんですけども、その具体的な内容についてお聞かせいただけますか。

春藤尚久副市長

私立幼稚園の認定こども園化については、私立幼稚園の方全体の課題となるような事項、それと個々の課題となるような事項が存在すると、これは私も以前、直接担当しておりましたので、そのことは存じ上げておりますので、そのことの解消に向けて、今年度が正念場としてお話し合いを続けていって、そこを解消することによって、将来的には認定こども園化への移行というのが必要だという認識はお持ちの方が多いわけですから、その課

題解消に努めていきたいと考えております。
以上でございます。

質問

先ほどですね、移行のメリットについては、児童が減ったときに、園児が減少したときに、幼稚園ではなくてこども園とすることで、希望者がふえて、それがメリットだということをおっしゃいました。ただ、その反面、移行が進まない理由としては、今現状で園児が十分いると。

例えば、10年、20年で考えたときは、私立幼稚園さんにとっても移行の検討の余地はあると思うんですけども、アクションプランではここ2年の話になりますよね。その時点で市が提示するメリットと、そしてもうそれが既に解消されているという段階では、園にとってメリットがないと、逆にデメリットが存在してくると。

ただ、おっしゃっていただいたデメリットについては、デメリットというよりも、もはやこども園になると当然受け入れなければならないことなので、そうなってくると、移行が進まないというふうに考えるんですよね。移行が進めばいいですよ。ただ、今のお話を伺っていると本当に厳しいんじゃないかなと。今、1園、具体的に相談を受けているということなので、1園はなったとしても、仮に今、相談を受けてる3園がなっても515は解消できないとなると、515名を今考えている、次の策を考えていかないといけないというふうに考えています。

現在、多様な働き方がある中で、私立幼稚園と保護者さん、どちらもの協力を仰いで、保育所を希望されている保護者の方の受け入れを幼稚園でも可能にする。そういう一時預かりの延長であるとか、例えば長期休暇における延長保育の受け入れなど、そういう保育所希望の方が幼稚園に行ったときに出てくる課題というものを解消するほうが、今この待機児童解消で、すぐに促進していかなければいけないという中では、そっちのほうが現実的なのではないかなというふうに思いますけども、担当所管の考えをお聞かせください。

橋本敏子児童部長

議員御指摘の課題については、本当に認定こども園化の促進については、本当に短期間で効果のある政策を打っていかないといけないというふうに考えておりますが、先ほど申し上げましたように、まずはこの促進策をいかに本当に効果的に発動するかにウエートがあると思っております。

幼稚園に長時間の保育をしていただくということも、短期的な形としてはあるのかもしれませんが、まずは安定的に確保策を展開するためには、幼稚園の認定こども園化の促進、それをまずしっかりとやっていきたいと思っておりますので、御理解賜りますようよろしくお願いいたします。

意見

御存じのとおり、目的は幼稚園のこども園化ではなくて、待機児童の解消だというふうに理解していて、そのうちの一つの手法としてこども園化がありますが、それが実現しなかったときのリスクを解消していただく、そういう取り組みを検討していったほうがいいんじゃないのかなという、これは提案です。

アクションプランを市長が提示されて、結構大きな数字、515 という数字、これをどうするかというのは、非常に大きな課題だというふうに考えております。記者会見もしておりますから、しっかりとこの目標値を達成するように、提案したものに、実現可能性というものをしっかりと考えた上で、とらわれずにいろんな策を講じていていただきたいというふうに考えております。